

証券のための金融、証券による金融



# 大証金ファクト・ブック

平成21年度第2四半期決算の概要と今後の取組み

平成21年11月19日(大阪)、20日(東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>

大証金  
Dai-sho-kin



## 目 次

1. はじめに		3. 経営指標の状況	12
(1) 会社の特色	1		
(2) 信用取引と貸借取引	2	4. 平成21年度の見通し	13
(3) 連結財務諸表非作成会社へ	4		
2. 平成21年第2四半期決算の概要		5. 経営改善のための取組みと進捗状況	
(1) 決算の推移	5	(1) リスク管理態勢の強化	14
(2) 主要勘定の推移等		(2) 経費削減および合理化の推進	17
営業収益	6	6. JASDAQ・ヘラクレス統合新市場の貸借取引業務に係る取組み	18
資金運用残高	7		
部門別利鞘収入	8	(参考)	
利回り、利鞘	9	リーマン・ブラザーズ証券との取引清算状況	19
資金調達	10		
一般管理費	11		



## 1.はじめに

### (1) 会社の特色

**証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することが使命**

金融商品取引法上の免許業務である**貸借取引業務の担い手(大阪証券取引所の指定証券金融会社)**

貸借取引業務のほか、**一般信用取引向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸借業務**を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

**大証(昭和25年)、東証(平成12年)**に株式を上場

役職員数は約90名、営業拠点は大阪本店・東京支社

(平成21年9月末現在)

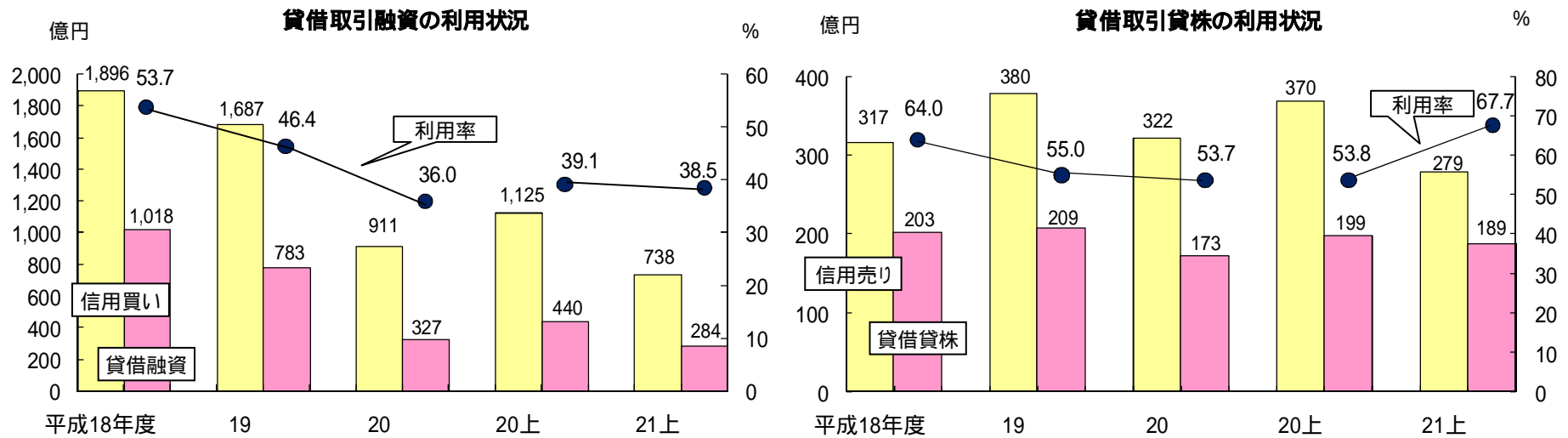


## (2) 信用取引と貸借取引

### 貸借取引業務

制度信用取引の決済に必要な金銭または有価証券を証券取引所の取引参加証券会社に貸し付ける業務

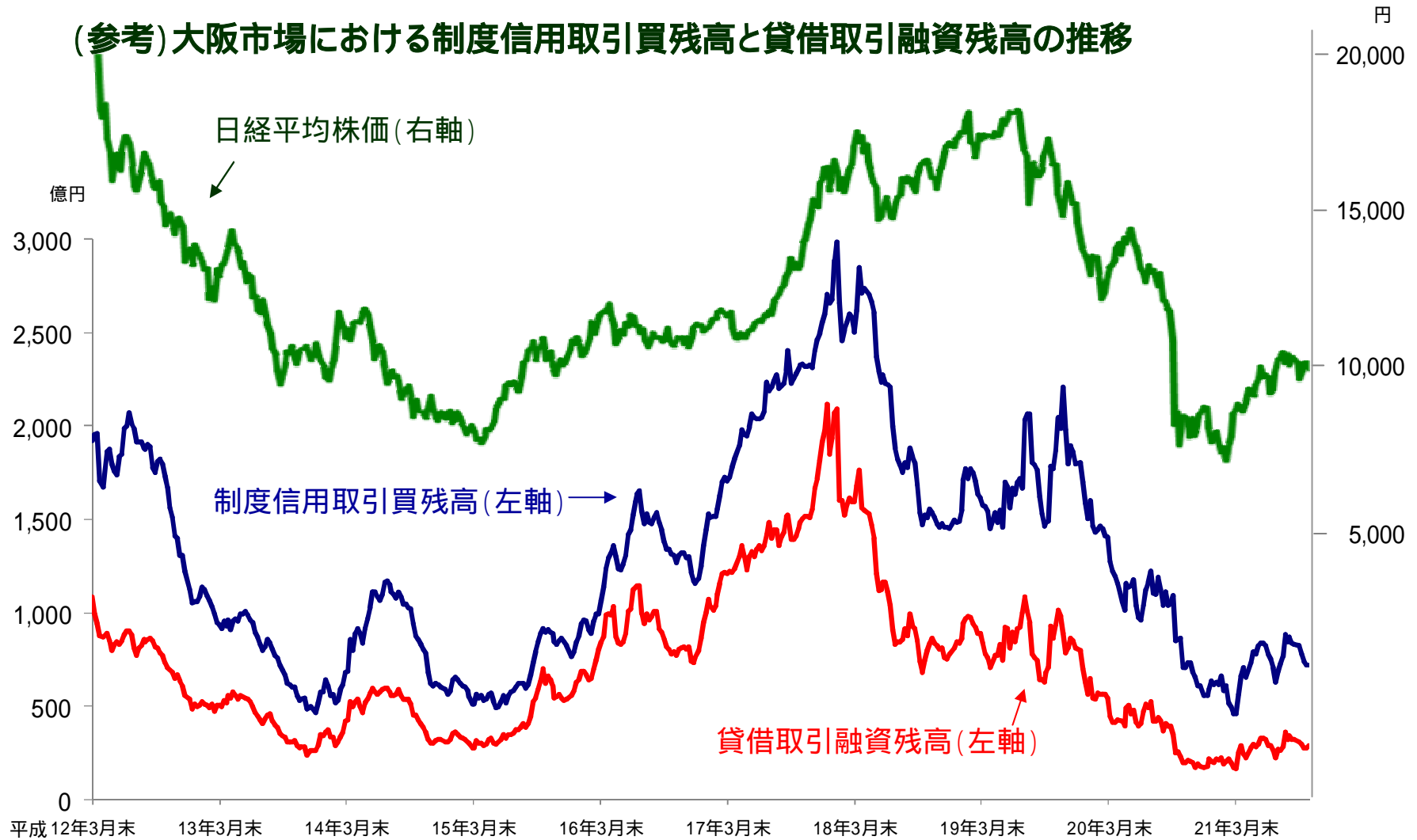
大証金は、大阪市場の制度信用取引を「貸借取引」でバックアップ



(注)平残ベース



### (参考) 大阪市場における制度信用取引買残高と貸借取引融資残高の推移

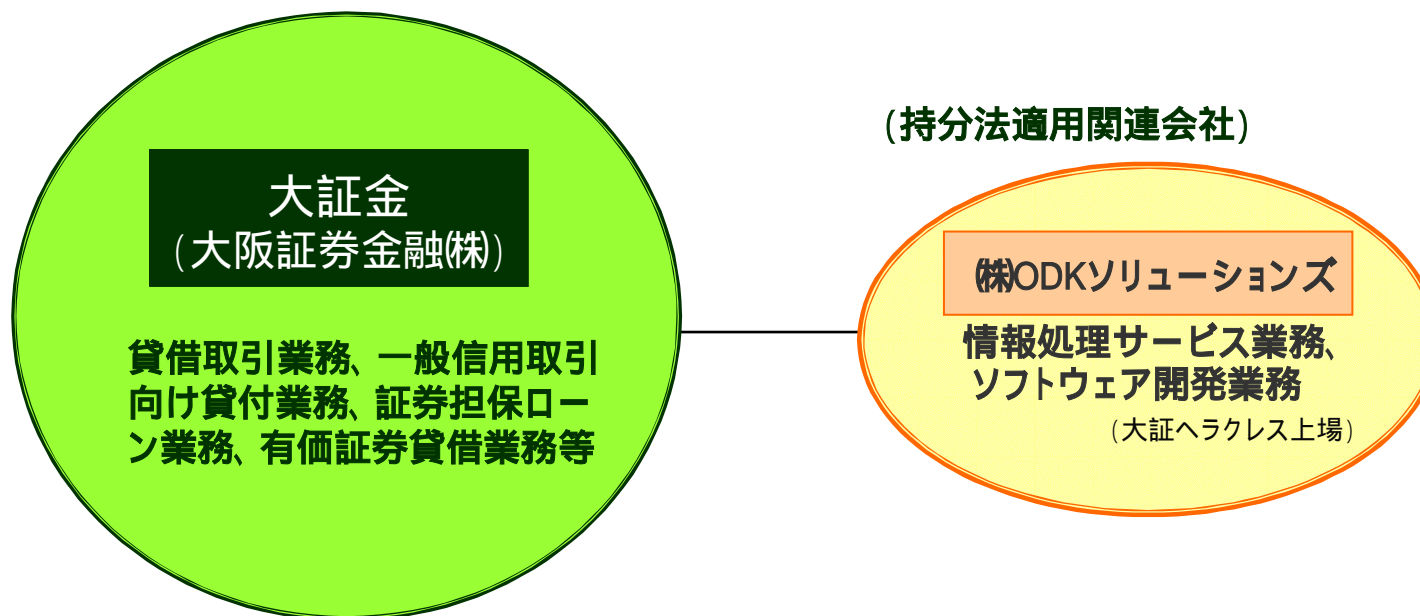


(注) 1 日経平均株価は週末終値

2 制度信用取引買残高、貸借取引融資残高は週末残高(約定日基準)



### (3) 連結財務諸表非作成会社へ



(注) 当社の連結子会社でありました(株)大証金ビルディングは、平成21年3月に当社が吸収合併いたしました。  
また、持分法適用関連会社でありました(株)だいこう証券ビジネスおよび(株)だいこうエンタープライズにつきましては、平成21年3月に保有する株式の一部または全部を売却しましたことから、いずれも持分法適用関連会社ではなくなりました。

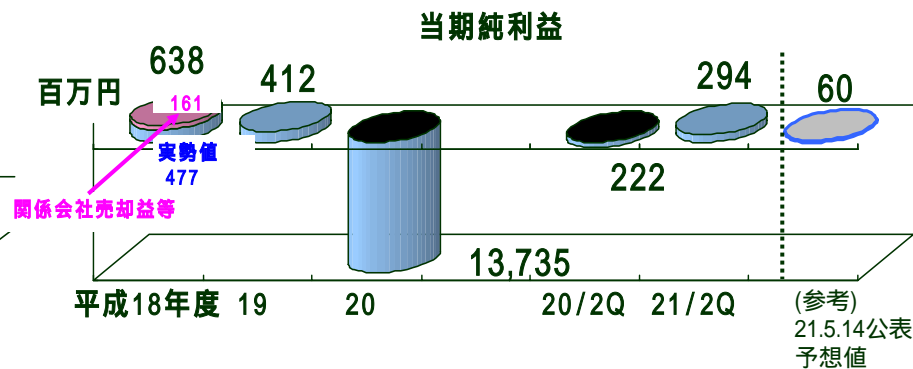
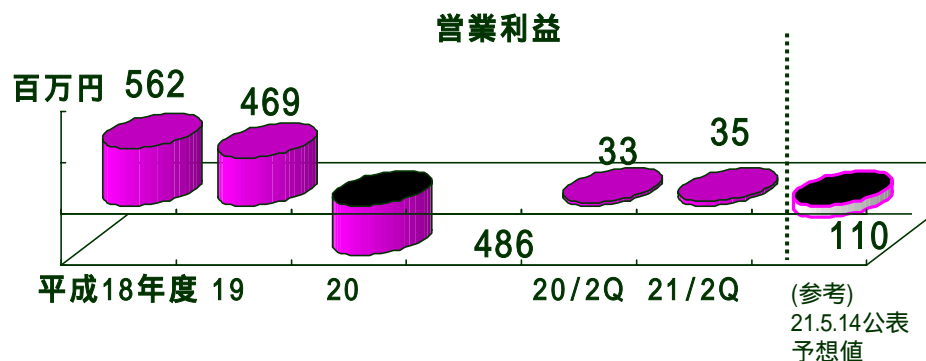
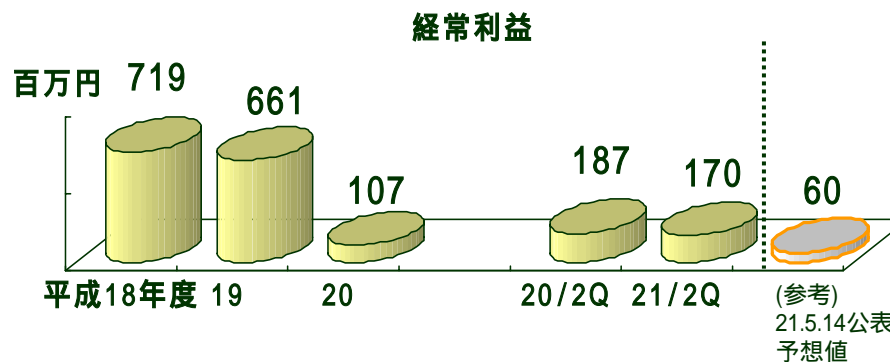
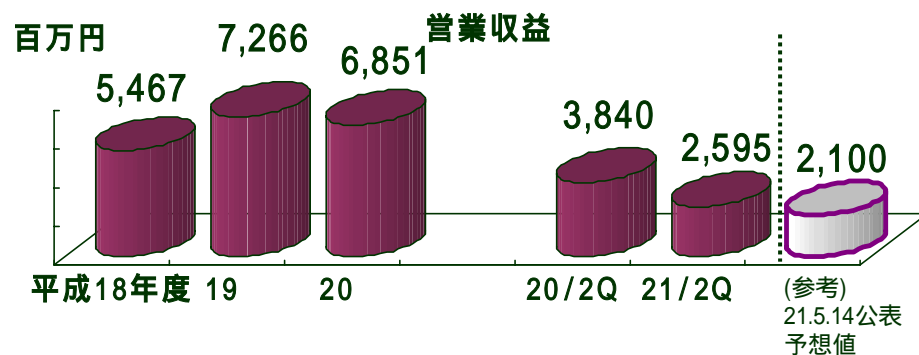


## 2. 平成21年度第2四半期決算の概要

### (1) 決算の推移

営業収益は資金運用残高の減少から減収(前年同期比32.4%減)となったものの、営業利益は微増

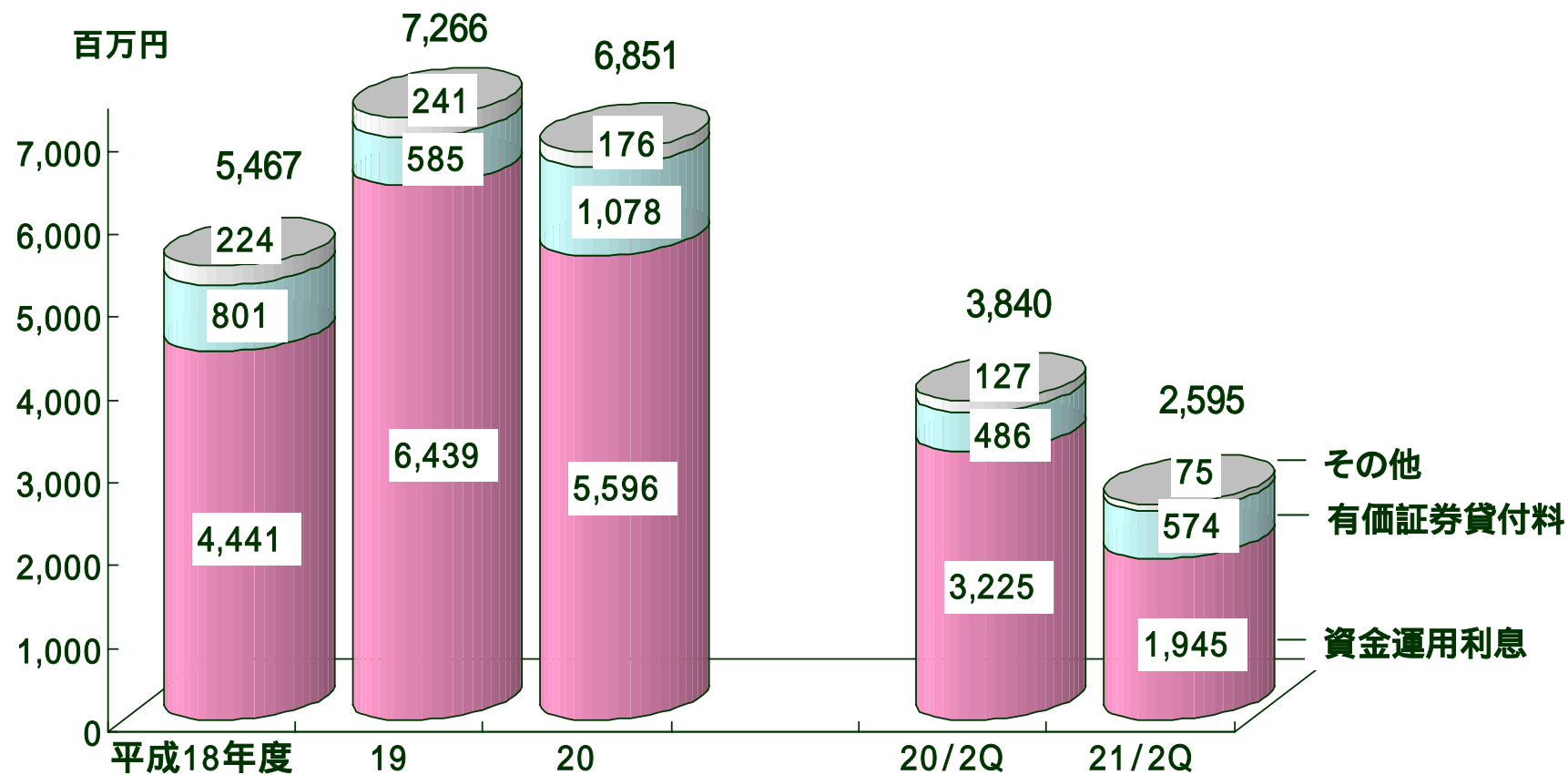
経常利益は減益(前年同期比9.1%減)となったものの、当期純利益は貸倒引当金の戻入等により黒字化





## (2) 主要勘定の推移等

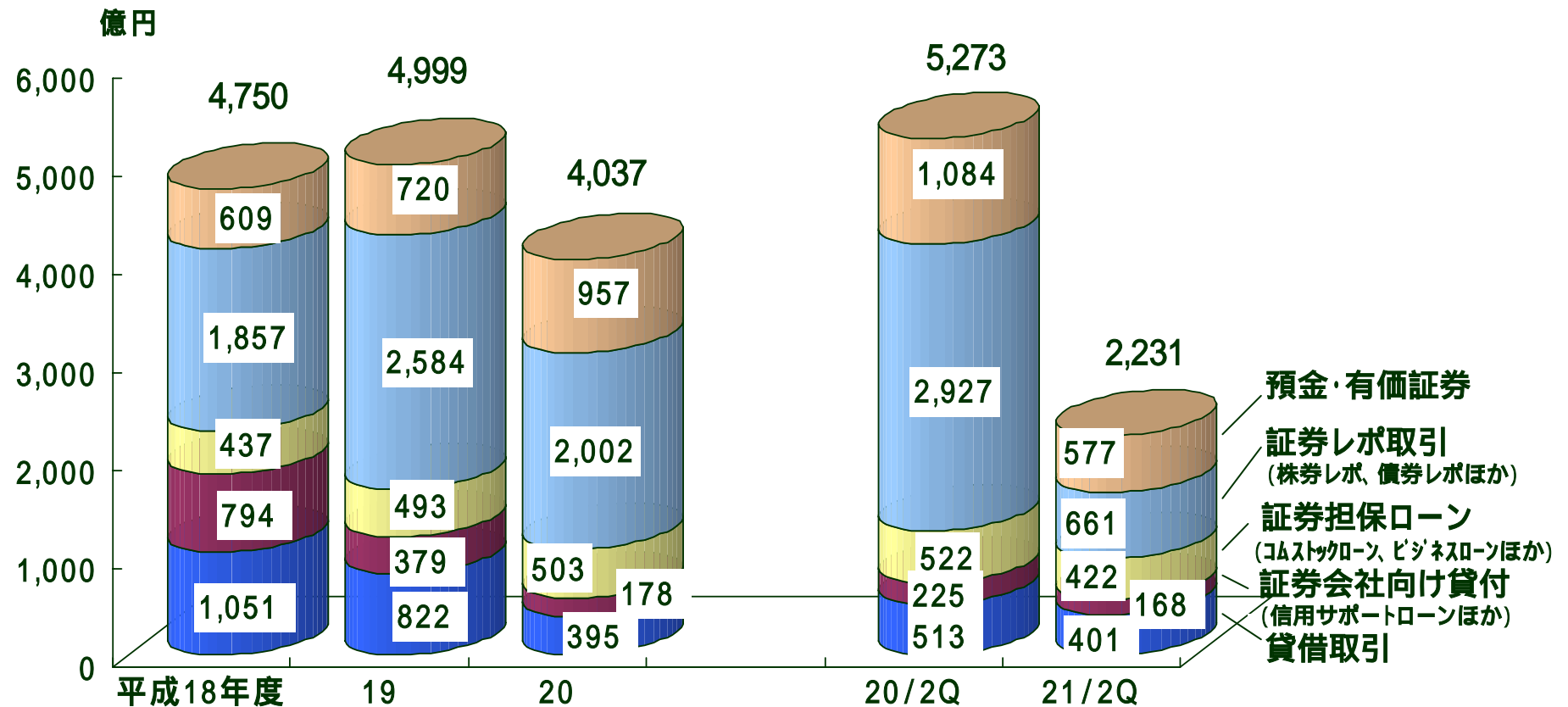
### 営業収益 - 運用残高の減少等により減収







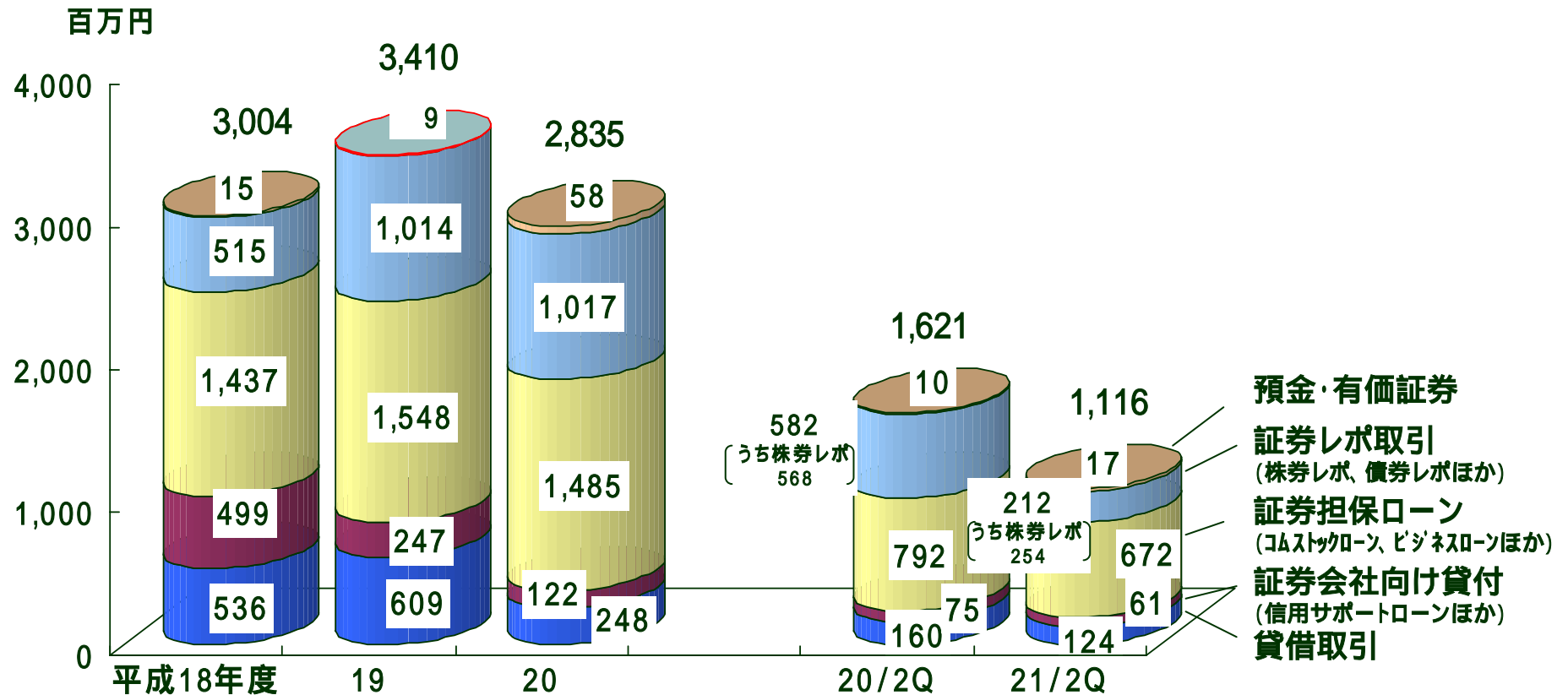
## 資金運用残高 - 取引採算の見直しなど経営改善に向けた諸施策を講じたことから 証券レポ取引を中心に大幅減少



(注) 1. 平残ベース  
2. 平成20年度にリーマン・ブラザーズ証券との取引清算に伴い取得した有価証券を除く

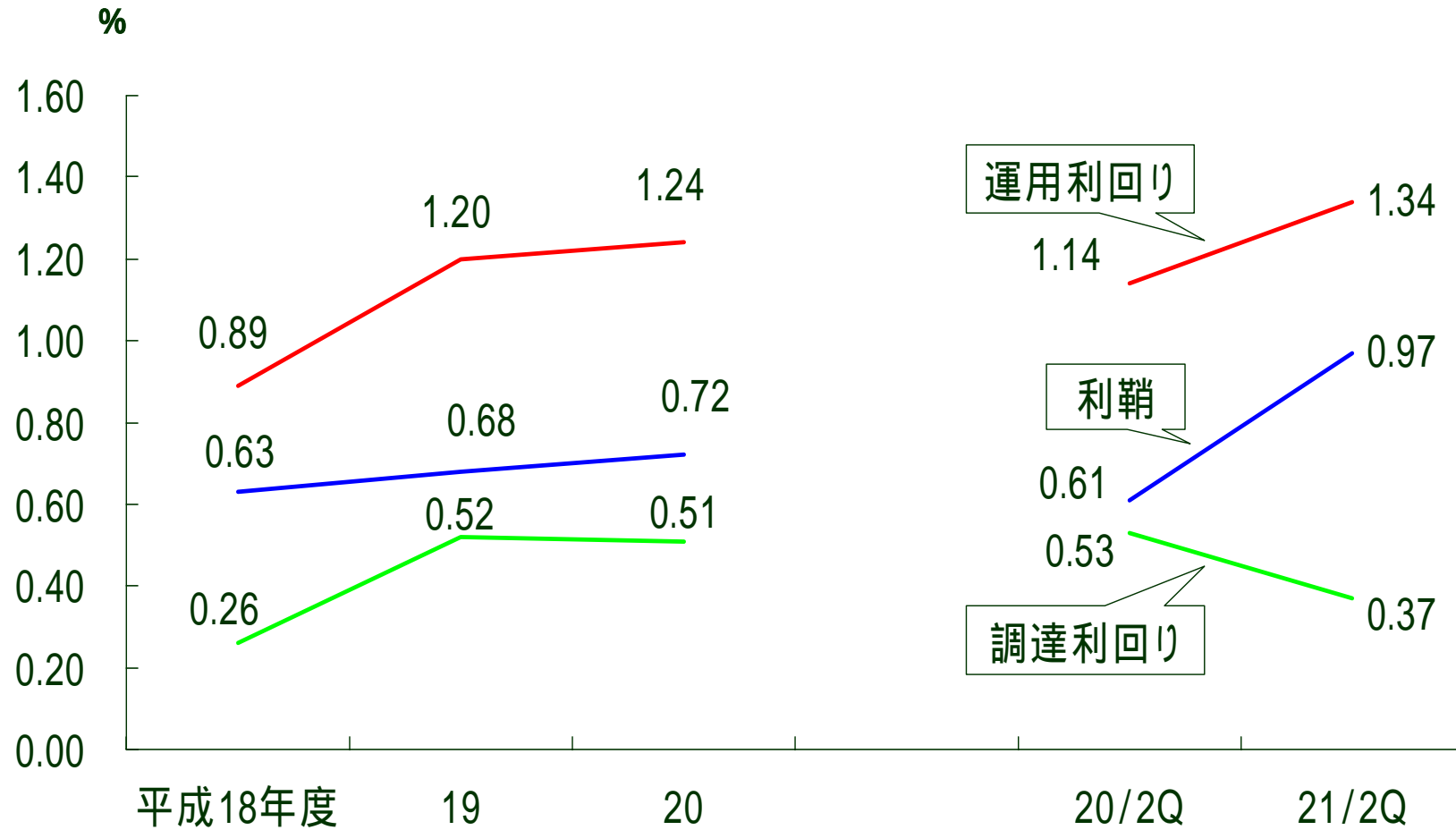


## 部門別利鞘収入 - 運用残高の減少を主因に減収



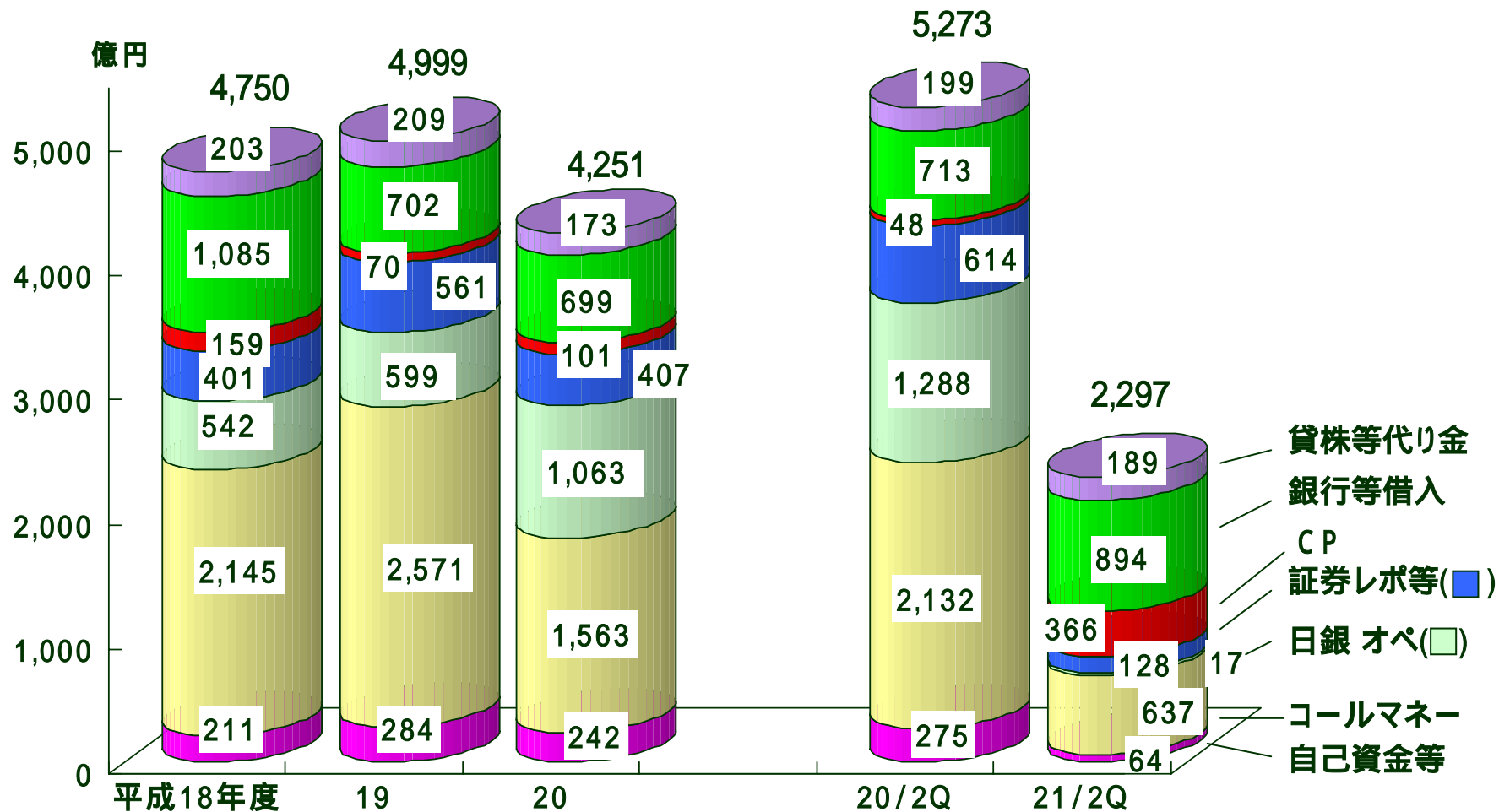


利回り、利鞘 - 取引採算の見直しなど経営改善に向けた諸施策を講じたことから  
運用利回りは上昇。一方、調達利回りは低下したため利鞘は拡大





## 資金調達 - 資金運用残高の減少に伴い減少

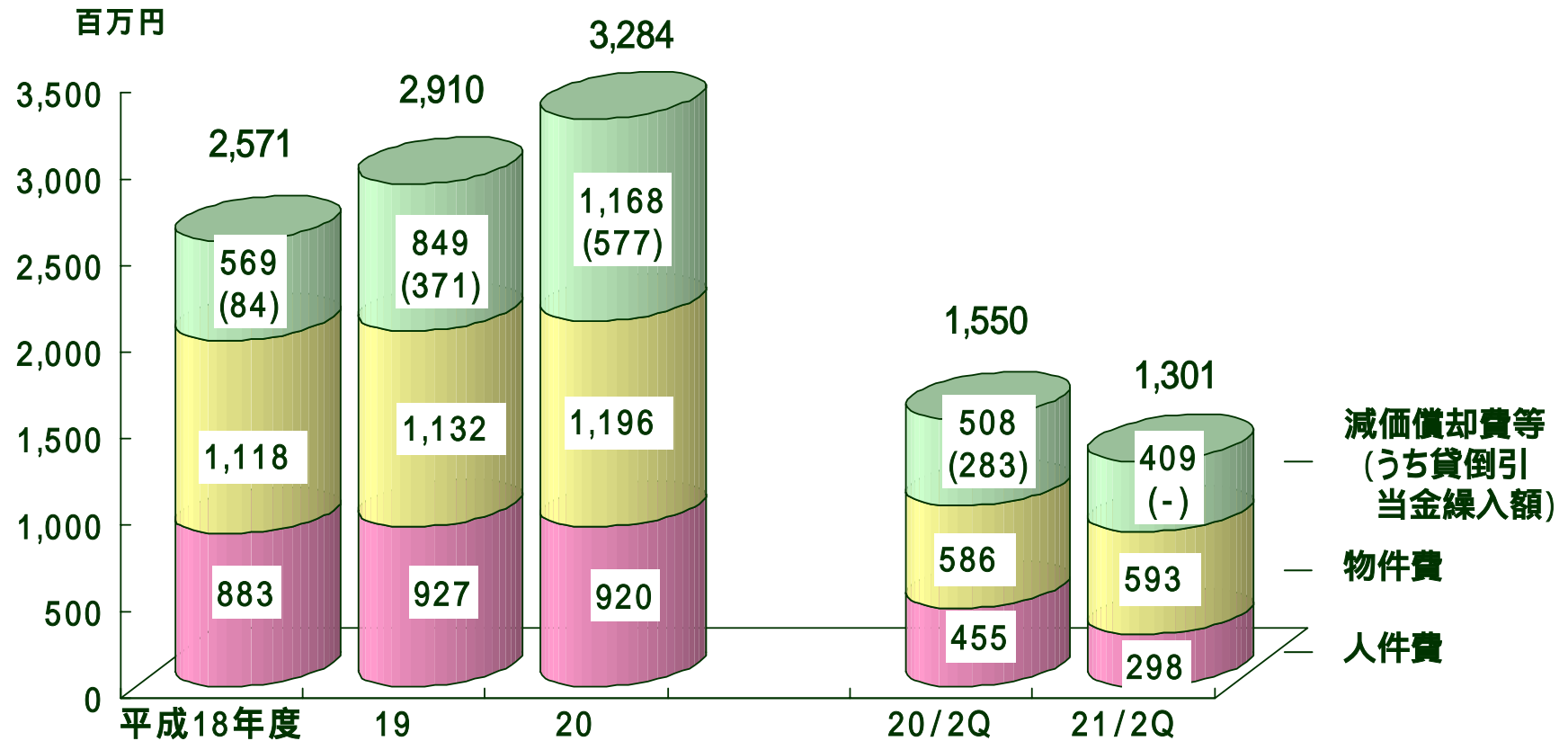


(注) 1. 平残ベース

2. 日銀オペは日銀共通担保資金供給オペ(平成18年6月以前は手形買入オペ)



## 一般管理費 - 人件費、貸倒引当金繰入額の減少により減少





### 3. 経営指標の状況

#### 【健全性チェックリスト】

<p>格付け</p> <p>&lt; 長期 &gt;</p> <p>R &amp; I</p> <p>JCR</p> <p>&lt; 短期 (CP) &gt;</p> <p>R &amp; I</p> <p>JCR</p>	<p>シングルAマイクス</p> <p>A -</p> <p>シングルAマイクス</p> <p>A -</p> <p>a-1</p> <p>J-1</p>	<p>(注) 1. R&amp;Iは格付投資情報センター、JCRは日本格付研究所            2. 6月2日付でJCRの長期優先債務格付けを新規取得            3. 2月10日付でR&amp;I、JCRより当社格付けに対し、それぞれレーティングモニター、クレジットモニターの指定を受けましたが、いずれもすでに解除(格付けは維持)されております。            (JCRは6月2日付、R&amp;Iは7月1日付で解除)</p>
<p>自己資本比率(平成21年9月末現在)</p> <p>(1) 銀行ベース(バーゼル )</p> <p>(2) 証券会社ベース(金商法基準)</p>	<p>16.4% (前年同期 11.5%)</p> <p>415.4% (前年同期 297.2%)</p>	<p>&lt; 参考 &gt;</p> <p>国際統一基準行平均 12.0%            (平成21年3月末現在、単体ベース)</p> <p>国内基準行平均 10.1%            (平成21年3月末現在、単体ベース)</p> <p>&lt; 参考 &gt;</p> <p>証券会社平均 582.9%            (平成21年9月末現在、東証総合取引参加者)</p>



#### 4. 平成21年度の見通し

(単位:百万円、%)

	平成20年度 通期実績	平成21年度 第2Q実績	平成21年度通期見通し		
				増減額	増減率
営業収益	6,851	2,595	4,600	2,251	32.9
営業利益(損失)	486	35	30	516	
経常利益	107	170	350	242	225.0
当期純利益(純損失)	13,735	294	350	14,085	
一株当たり 配当金	優先株式	(注)0.03円	14.00円		
	普通株式	3.00円	3.00円		

(注)平成21年3月31日発行(通期換算14.00円)

(参考)中期経営計画の数値目標

	平成20年度	平成21年度	平成23年度
経常利益	1億円	3.5億円	10億円

(注)数値目標の主な前提

1. 平成20年度は実績。平成21年度(通期見通し)は5月14日発表値。以降、見通しは変更していません。平成23年度は計画値(目標値)。
2. 資金運用残高は、平成21年度に2,550億円まで減少した後、平成23年度にかけて約25%増加する想定。
3. 短期金利は、横這いで推移した後、平成23年度末までに0.4%上昇する想定。

大証金  
Dai-sho-kin



## 5. 経営改善のための取組みと進捗状況

### (1) リスク管理態勢の強化(平成21年5月1日より)

#### 1 リスク管理委員会の機能向上

リスク管理統括部署として「リスク管理統括課」を企画総務部に設置  
リスク管理委員会に顧問弁護士その他外部有識者を出席メンバーとして追加

#### 2 貸出審査・管理体制の強化

ビジネスローンの貸出審査は営業部だけでなく、資金証券部においても実施し、牽制機能を強化  
ビジネスローンの担保不足対応を資金証券部に移管

#### 3 株券レポ取引の取引額等の適正化

取引限度額の上限は原則として当社の自己資本額の範囲内  
基準担保金率の上限を明確化(金融商品取引業者80%、一般事業法人70%)  
最長貸借期間の短縮(1年以内から6か月以内に)





#### 4 ビジネスローンの商品性の見直し

自社株を担保とする貸出は、貸付期間を厳格化(最長1年、延長不可)  
担保受入制限の設定(受入株数制限等)  
新興市場上場銘柄を主な担保とする場合の貸付限度額を引下げ

#### 5 内部監査機能の強化

事務監査およびリスク管理態勢監査チェックリストを見直し  
21年度下期から改訂した監査チェックリストにより内部監査を開始

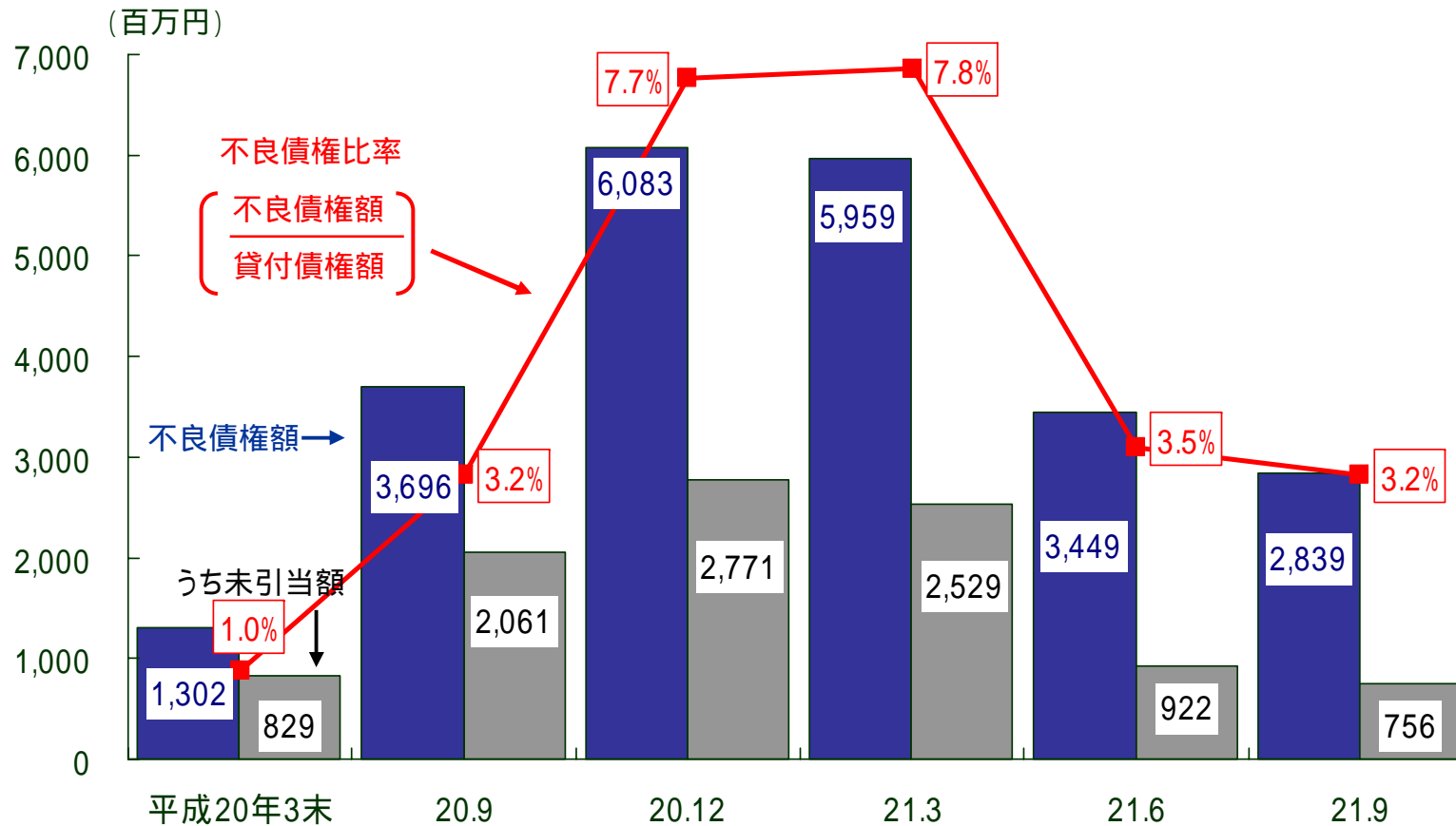
---

#### 【実施状況のフォローアップ】

リスク管理委員会のモニタリングを通じてリスク管理体制の抜本的強化策の実効性を検証し、全社的リスク管理体制の強化・実践を継続する



(参考)直近の不良債権額の推移



(注)不良債権額 = 貸付債権のうち担保有価証券等でカバーされていない額



## (2) 経費削減および合理化の推進

### 組織の統合

証券会社向け貸付を所掌する営業部証券法人課と、対面型証券担保ローンを所掌する営業部証券ローン課を統合 営業部は、証券ローン課とネットビジネス課の2課体制

### 保有不動産の売却

比良山荘(保養施設:滋賀県大津市)を売却  
(保有不動産の売却方針に沿って、当社保有不動産をすべて売却)

### 人件費の削減

役員報酬の減額、従業員定期昇給の一部凍結、従業員賞与の減額などにより、通期削減見込み110百万円に対し、上期中に63百万円削減

このほかに退職給付費用の減少を30百万円見込む

### 物件費等の削減

システム投資額の削減(年度通期220百万円)、システム運用費の圧縮(同40百万円)、広告宣伝費13百万円減、福利厚生費8百万円減など経費削減策を徹底



## 6. JASDAQ・ヘラクレス統合新市場の貸借取引業務に係る取組み

### < 主な取組内容 >

貸借取引の円滑な移行策

流動性向上のための諸施策

体制強化策(東京支社の拡充など)



(参考)

## リーマン・ブラザーズ証券との取引清算状況

取引清算により取得した有価証券は、ユーロ円CBを除き本年3月末までにすべて売却済み(売却に伴い発生した損失は、すべて平成20年度において計上済み。なお、同売却損については、損害賠償請求権(再生債権)として認められることが確定しておりますが、具体的な弁済案の提出が遅れており、弁済額が明らかではないため、かかる損害賠償請求権は四半期貸借対照表に計上しておりません。)

ユーロ円CB(四半期貸借対照表計上額 8,132百万円)は、リーマン・ブラザーズ証券(LB証券)からリーマン・ブラザーズ・インターナショナル・ヨーロッパ(LBIE)に再寄託され、当社の資産として残高が確認されている。LB証券とLBIEは、顧客資産の返還を図るため二者間で協議を続けており、早期の契約締結を目指している。

本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。